【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第161期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ダイセル
【英訳名】	Daicel Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　榊　康裕
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町３番１号
【電話番号】	(06)7639－7171(代表)
【事務連絡者氏名】	事業支援本部経理グループリーダー　　髙橋　清
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番１号　東京本社事務所
【電話番号】	(03)6711－8120
【事務連絡者氏名】	経営戦略室IRチームリーダー　　後藤　美沙
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイセル東京本社事務所 (東京都港区港南二丁目18番１号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第160期 中間連結会計期間	第161期 中間連結会計期間	第160期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	277,119	311,993	579,629
経常利益	(百万円)	20,371	28,200	45,130
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	18,802	18,452	10,180
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	27,898	21,888	27,343
純資産額	(百万円)	394,210	384,149	370,380
総資産額	(百万円)	848,907	841,090	833,929
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	70.90	72.23	38.75
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	44.7	43.9	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,755	39,151	67,838
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△26,530	△24,882	△47,702
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,835	△26,037	△22,814
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	64,419	54,964	66,830

(注) １ 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ダイセル(当社)および子会社58社、関連会社11社より構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、ハイパフォーマンスポリマーズ、マテリアル、セイフティ、スマート、ライフサイエンスの各領域における製品その他の製造・販売であり、当該事業に係る当社および子会社、関連会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間よりセグメントを変更しており、次の５部門は「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ハイパフォーマンスポリマーズ事業：

当社、連結子会社Daicel HPP Taiwan Co., Ltd.、Daicel HPP Malaysia Sdn. Bhd.およびDP Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd.が、ポリアセタール樹脂、ＰＢＴ樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックを製造・販売しております。

上記の他21社が当事業部門に携わっております。

マテリアル事業：

当社が、アセテート・トウ、酢酸セルロース、酢酸誘導体、化粧品原料などを製造・販売しております。

連結子会社協同酢酸㈱が、当社から原料の一酸化炭素およびメタノールの供給を受けて酢酸を製造・販売しております。また、同社は当社に酢酸を供給し、当社が販売しております。

連結子会社ダイセルミライズ㈱が、水溶性高分子、ＡＳ樹脂などを販売しております。

連結子会社Daicel ChemTech, Inc.、Daicel (Asia) Pte. Ltd.、Daicel (Europa) GmbHが当社の供給製品を海外において販売しております。
上記の他16社が当事業部門に携わっております。

セイフティ事業：
連結子会社ダイセル・セイフティ・システムズ㈱が、自動車エアバッグ用インフレータを製造し、当社が販売しております。
連結子会社Daicel Safety Systems Americas, Inc.、Daicel Safety Systems(Thailand)Co., Ltd.が、自動車エアバッグ用インフレータ、インフレータ用イニシエータを製造・販売しております。
連結子会社Daicel Safety Systems Europe Sp. z o. o.、Daicel Safety Systems(Jiangsu) Co., Ltd.、Daicel Safety Systems India Pvt. Ltd.が、自動車エアバッグ用インフレータを製造・販売しております。
上記の他４社が当事業部門に携わっております。

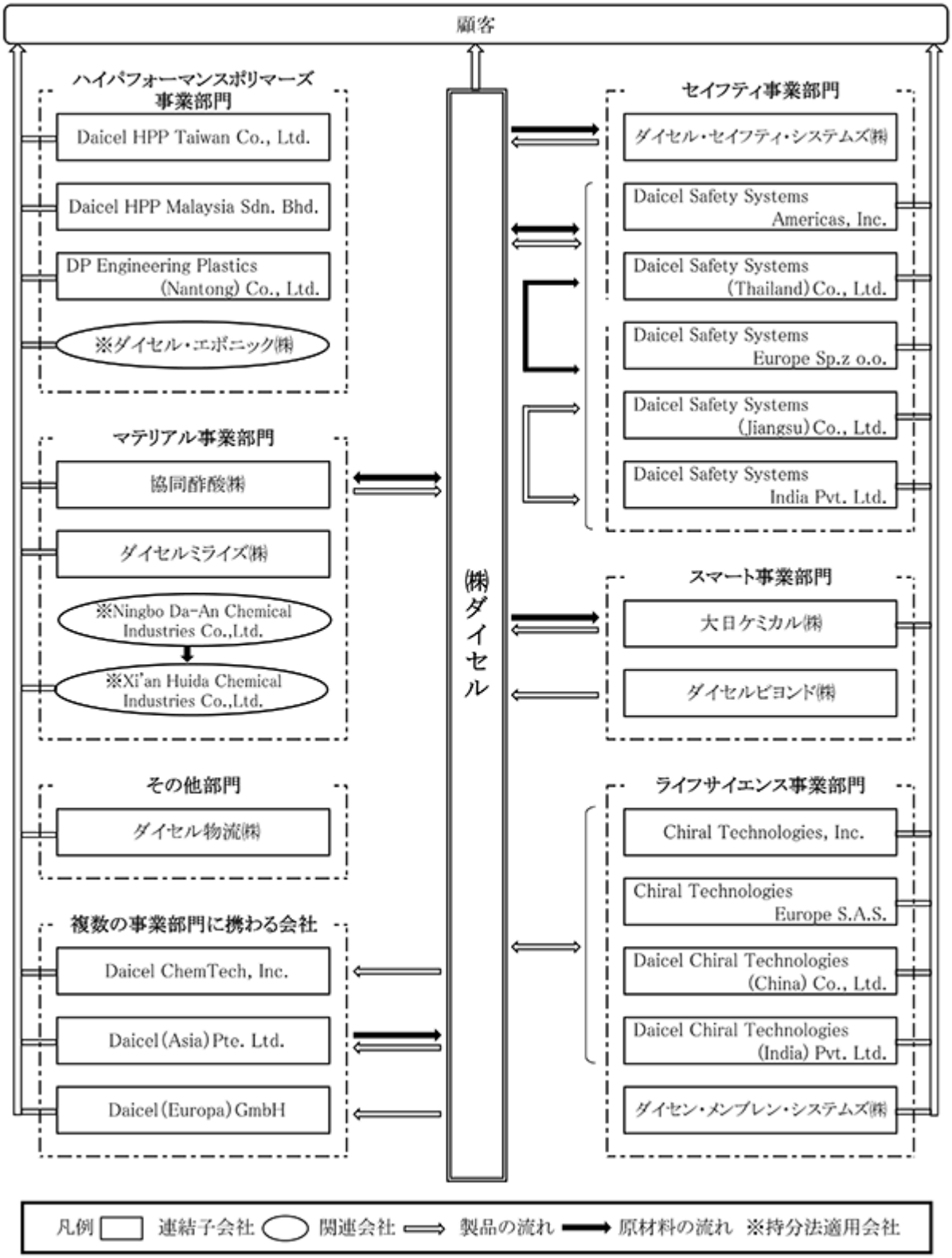
スマート事業：
当社が、電子材料向け溶剤、レジスト材料、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、機能フィルムなどを製造・販売しております。
連結子会社大日ケミカル㈱が、各種化学薬品を製造・販売しております。また、同社は当社よりカプロラクトンモノマーなどの供給を受けるとともに、当社にポリカプロラクトンなどを供給しております。
連結子会社ダイセルビヨンド㈱が、高機能フィルムを製造・加工しております。
連結子会社Daicel ChemTech, Inc.、Daicel (Asia) Pte. Ltd.、Daicel (Europa) GmbHが当社の供給製品を海外において販売しております。
上記の他２社が当事業部門に携わっております。

ライフサイエンス事業：
当社が、光学異性体分離カラム、機能性食品素材などを製造・販売しております。
連結子会社Chiral Technologies, Inc.、Chiral Technologies Europe S.A.S.、Daicel Chiral Technologies (China) Co., Ltd.、Daicel Chiral Technologies (India) Pvt. Ltd.が、光学異性体分離カラムを販売するとともに、同事業に関する技術サービスを行っております。
連結子会社ダイセン・メンブレン・システムズ㈱が、水処理用分離膜モジュールなどを製造・販売しております。
上記の他４社が当事業部門に携わっております。

その他：
連結子会社ダイセル物流㈱が、グループ各社の製品、原材料の保管、運送を行っております。
上記の他６社が当事業部門に携わっております。

(注)上記の他に２社あり、連結子会社Daicel (China) Investment Co., Ltd.が、中国におけるグループ会社の統括などを、連結子会社Daicel America Holdings, Inc.が、米国におけるグループ会社の統括などを行っております。
また、事業部門別の会社数は、複数の事業部門に携わっている会社については当該事業部門各々に含めて算出しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の財政状態、経営成績（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、地域ごとに景況感の差がみられる中、中東情勢の不安定化によるエネルギーの供給制約や価格上昇、サプライチェーンの混乱など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、製品の安定供給に努めるとともに、原材料調達および輸送コスト等の上昇については、適切に販売価格への転嫁を実施することで、業績への影響の最小化を図っております。

当中間連結会計期間の売上高は3,119億93百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は285億25百万円（同41.8%増）、経常利益は282億円（同38.4%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、184億52百万円（同1.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。

エンジニアリングプラスチック事業セグメントをハイパフォーマンスポリマーズ事業セグメントに改称するとともに、ダイセルミライズ株式会社の事業をマテリアル事業セグメントへ移管しました。また、メディカル・ヘルスケア事業セグメントをライフサイエンス事業セグメントに改称し、コスメ事業をマテリアルセグメントへ移管、その他セグメントのメンブレン事業をライフサイエンス事業セグメントへ移管しております。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えております。

［ハイパフォーマンスポリマーズ事業］

ポリアセタール樹脂、ＰＢＴ樹脂、液晶ポリマーなどのハイパフォーマンスポリマーズ事業は、前年同期に米国の関税や中国におけるアンチダンピング課税の影響により減少していたポリアセタール樹脂の販売数量の増加や、ＡＩサーバー向けなどの需要増加によるＰＰＳ樹脂、液晶ポリマーの販売数量の増加などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、1,284億12百万円（前年同期比21.7%増）、販売数量の増加や為替の影響などにより、営業利益は、167億96百万円（同43.8%増）となりました。

［マテリアル事業］

アセチル事業のアセテート・トウは、中東情勢悪化に伴う輸送停止や一部顧客向け出荷時期の後ろ倒しの影響などにより販売数量が減少し、減収となりました。

酢酸セルロースは、繊維用途の需要が減少したものの、ディスプレイ材料用途が増加したことや、原料価格上昇の販売価格への転嫁などにより、増収となりました。

ケミカル事業の酢酸は、主要用途である酢酸ビニルの減産や、採算性の低い輸出数量を減少させたことなどにより販売数量は減少したものの、中東情勢悪化の影響による原料価格上昇の販売価格への転嫁などにより、増収となりました。

その他のケミカル製品は、中東情勢悪化の影響による原料調達懸念を受けた一部製品の出荷調整や、顧客での生産調整があったものの、原料価格上昇の販売価格への転嫁などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、969億79百万円（前年同期比3.0%増）、為替の影響などにより、営業利益は、65億74百万円（同42.5%増）となりました。

［セイフティ事業］

自動車エアバッグ用インフレータ（ガス発生装置）などのセイフティ事業は、中国市場での自動車需要減少の影響を受けたものの、インドなど他の市場での拡販により販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、541億95百万円（前年同期比9.0%増）、販売製品構成差や経費の増加などにより、営業利益は、21億２百万円（同21.1%減）となりました。

［スマート事業］

半導体材料事業は、前年同期との販売時期のずれによりレジスト材料の販売数量が減少したものの、堅調な半導体需要により電子材料向け溶剤の販売数量が増加したことや、原料価格上昇の販売価格への転嫁などにより、増収となりました。

高機能材料事業は、中東情勢悪化の影響による原料調達懸念を受けカプロラクトン誘導体、エポキシ化合物の出荷調整を行ったものの、原料価格上昇の販売価格への転嫁や、カプロラクトン誘導体の新規ビジネス獲得などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、216億80百万円（前年同期比19.3%増）、電子材料向け溶剤の販売数量の増加などにより、営業利益は、15億99百万円（同295.8%増）となりました。

［ライフサイエンス事業］

ライフサイエンス事業は、キラルカラムの販売数量の増加や、機能性食品素材の販売数量の増加などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、99億47百万円（前年同期比17.0%増）、販売数量の増加などにより、営業利益は、９億69百万円（同161.2%増）となりました。

［その他］

その他部門の売上高は、７億78百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は４億82百万円（同23.0%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、棚卸資産や有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比し71億61百万円増加し、8,410億90百万円となりました。

負債は、短期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比し66億８百万円減少し、4,569億41百万円となりました。

また純資産は、3,841億49百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,696億２百万円となり自己資本比率は43.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、549億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、391億51百万円（前年同期は、327億55百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前中間純利益257億47百万円および減価償却費214億14百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額39億62百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、248億82百万円（前年同期は、265億30百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、投資有価証券の売却及び償還による収入９億17百万円であり、資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出255億71百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、260億37百万円（前年同期は、78億35百万円の減少）となりました。資金増加の主な内容は、短期社債の純増減額115億０百万円であり、資金減少の主な内容は、短期借入金の純増減額221億24百万円、配当金の支払額76億56百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、132億16百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループにおける主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入、労務費などの製造費用と、製品の仕入、販売費及び一般管理費等の支払いであります。

当社グループでは、製造設備の増強および更新などのほか、安全向上対策ならびに現業各設備の合理化・省力化を継続的に行っております。当中間連結会計期間の設備投資額は前中間連結会計期間に比し183億15百万円減少し、250億74百万円（前年同期比42.2%減）、減価償却費は前中間連結会計期間に比し10億43百万円増加し、213億71百万円（同5.1%増）となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。短期的な運転資金は、キャッシュマネジメントサービスを通じてグループ内で余剰資金を活用しておりますが、地域、通貨、金利動向等を考慮した結果、銀行借入等による調達を行う場合があります。当中間連結会計期間末における借入金、社債およびリース債務を含む有利子負債の残高は2,942億97百万円であります。

新中期戦略『Accelerate 2030』におきましては、キャッシュアロケーションにおいて、収益力強化に加え適正在庫化などキャッシュコンバージョンサイクル改善により資金創出力を向上させ、創出した資金について、トップライン拡大につながる成長投資への配分を強化します。

また、株主還元は総還元性向60%以上、DOE（株主資本配当率）は５%以上を目標とし、自己株式取得も機動的

に活用して、株主還元も強化してまいります。

そして、有利子負債の水準はネットD/Eレシオを指標に増加を抑制し、エクイティ/デッドの水準を適切にコントロールしてまいります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した重要な契約等は、以下のとおりです。

当社は、2026年８月17日、Formosa Plastics Corporationとの共同出資による合弁会社設立のため、同社との間で下記のとおり合弁契約を締結しました。

契約会社名：株式会社ダイセル

締結先	合弁会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
Formosa Plastics Corporation (台湾)	Formosa Daicel Advanced Chemicals Co., Ltd.(台湾) (連結子会社)	半導体向け溶剤の製造・販売	800百万NT$ 当社出資比率50%	2027年１月予定

（※）設立年月日は、国内外の競争当局のクリアランス、その他法律上必要な関係当局の許認可等により変更の可能性があります。

なお、既開示の下記表において、下線部の合弁会社名および出資者の名称が変更になりました。

締結先	合弁会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
長春石油化学股份有限公司 (台湾) 長春人造樹脂廠股份有限公司 (台湾)	Daicel HPP Taiwan Co., Ltd.(台湾) (連結子会社)	ポリアセタール樹脂の製造・販売	1,590百万NT$ HPPホールディングス㈱ 出資比率75%	1988年６月18日
三菱瓦斯化学㈱ Korea Engineering Plastics Co., Ltd.(韓国)	ピーティーエム・ホールディングス㈱ (連結子会社)	PTM Engineering Plastics (Nantong) Co., Ltd.の持株会社	10百万円 HPPホールディングス㈱ 出資比率71%	2002年７月15日
グローバルポリアセタール㈱	ピー・ホールディングス㈱ (連結子会社)	DP Engineering Plastics (Nantong)Co., Ltd. の持株会社	24,000百万円 HPPホールディングス㈱ 出資比率70%	2021年12月1日

2026年４月１日にポリプラスチックス(株)が、HPPホールディングス(株)に、2026年４月13日にPolyplastics Taiwan Co., Ltd. がDaicel HPP Taiwan Co., Ltd.にそれぞれ名称変更しました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月９日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	256,142,682	256,142,682	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	256,142,682	256,142,682	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年５月21日（注）	△10,800	256,142	－	36,275	－	31,376

（注）会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区赤坂１－８－１	34,129	13.34
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１－８－12	23,922	9.35
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内１－６－６	17,402	6.80
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋３－11－１)	9,395	3.67
富士フイルムホールディングス㈱	東京都港区西麻布２－26－30	8,390	3.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南２－15－１)	7,424	2.90
ダイセルグループ従業員持株会	大阪市北区大深町３－１	7,076	2.76
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋３－11－１)	6,161	2.40
ダイセル持株会	大阪市北区大深町３－１	6,128	2.39
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	5,322	2.08
計	―	125,354	49.02

(注) １　上記所有株式数のうち信託業務にかかるものは、日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 34,129千株、㈱日本カストディ銀行(信託口) 23,922千株であります。

２　2026年６月９日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2026年６月８日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン　エスダブリュー１ワイ・５イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカーフ　３階	23,592	9.21
計	―	23,592	9.21

3　2026年９月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、日本生命保険(相)と他１社が2026年９月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋３－５－12	17,402	6.79
大樹生命保険㈱	東京都港区東新橋１－５－２	1,272	0.50
計	―	18,674	7.29

4　2026年５月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、三井住友ＤＳアセットマネジメント㈱と他１社が2026年５月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

(大量保有報告書に関する変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友ＤＳアセットマネジメント㈱	東京都港区虎ノ門１－17－１	10,603	3.97
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	5,322	1.99
計	―	15,925	5.97

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　452,600 (相互保有株式) 普通株式　490,200	―	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,912,000	2,549,120	同上
単元未満株式	普通株式 287,882	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	256,142,682	―	―
総株主の議決権	―	2,549,120	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権30個)含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式７株および林船舶㈱が他人名義で所有している相互保有株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイセル	大阪市北区大深町３－１	452,600	－	452,600	0.18
(相互保有株式) 林船舶㈱	兵庫県姫路市網干区大江島827－７	480,000	10,200	490,200	0.19
計	―	932,600	10,200	942,800	0.37

(注) 林船舶㈱は、ダイセル持株会(大阪市北区大深町３－１)の会員であり、他人名義欄に記載されている株式は、全て同持株会名義となっております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,811	55,396
受取手形及び売掛金	117,308	117,676
棚卸資産	※1 174,515	※1 193,131
その他	42,578	37,674
貸倒引当金	△48	△57
流動資産合計	403,166	403,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,937	104,668
機械装置及び運搬具（純額）	133,612	137,605
土地	31,116	31,056
建設仮勘定	59,895	56,864
その他（純額）	6,800	6,747
有形固定資産合計	334,363	336,942
無形固定資産		
のれん	52	42
その他	11,030	10,851
無形固定資産合計	11,082	10,893
投資その他の資産		
投資有価証券	45,453	50,441
繰延税金資産	4,970	5,324
退職給付に係る資産	18,298	18,433
その他	16,617	15,253
貸倒引当金	△22	△18
投資その他の資産合計	85,317	89,433
固定資産合計	430,763	437,269
資産合計	833,929	841,090

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,445	73,756
短期借入金	50,099	27,546
短期社債	－	11,500
１年内償還予定の社債	－	10,000
１年内返済予定の長期借入金	14,168	15,775
未払法人税等	4,176	4,147
修繕引当金	573	2,468
その他	68,119	64,041
流動負債合計	197,583	209,235
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	169,984	161,657
繰延税金負債	12,467	13,091
修繕引当金	1,305	864
退職給付に係る負債	2,606	2,748
資産除去債務	1,222	1,216
その他	8,380	8,127
固定負債合計	265,965	247,705
負債合計	463,549	456,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	0	0
利益剰余金	234,253	230,349
自己株式	△15,727	△614
株主資本合計	254,802	266,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,823	25,966
繰延ヘッジ損益	△8	△5
為替換算調整勘定	69,414	69,692
退職給付に係る調整累計額	8,567	7,938
その他の包括利益累計額合計	100,796	103,591
非支配株主持分	14,780	14,546
純資産合計	370,380	384,149
負債純資産合計	833,929	841,090

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	277,119	311,993
売上原価	205,058	229,089
売上総利益	72,060	82,903
販売費及び一般管理費	※1　51,939	※1　54,377
営業利益	20,121	28,525
営業外収益		
受取利息	422	273
受取配当金	1,168	485
持分法による投資利益	1,414	1,543
その他	1,233	1,010
営業外収益合計	4,239	3,313
営業外費用		
支払利息	1,547	1,712
為替差損	1,606	980
社債発行費	0	0
その他	834	945
営業外費用合計	3,988	3,638
経常利益	20,371	28,200
特別利益		
固定資産処分益	8	7
投資有価証券売却益	5,077	798
負ののれん発生益	512	―
補助金収入	1,224	―
特別利益合計	6,824	805
特別損失		
固定資産除却損	833	1,824
段階取得に係る差損	179	―
クレーム補償損失	―	1,434
特別損失合計	1,012	3,258
税金等調整前中間純利益	26,183	25,747
法人税、住民税及び事業税	7,894	7,748
法人税等調整額	△888	△911
法人税等合計	7,006	6,836
中間純利益	19,176	18,911
非支配株主に帰属する中間純利益	374	459
親会社株主に帰属する中間純利益	18,802	18,452

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	19,176	18,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,754	3,143
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	4,214	373
退職給付に係る調整額	△390	△639
持分法適用会社に対する持分相当額	138	96
その他の包括利益合計	8,721	2,977
中間包括利益	27,898	21,888
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	27,064	21,247
非支配株主に係る中間包括利益	833	641

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,183	25,747
減価償却費	20,425	21,414
のれん償却額	8	9
修繕引当金の増減額（△は減少）	△2,233	1,453
受取利息及び受取配当金	△1,590	△759
支払利息	1,547	1,712
持分法による投資損益（△は益）	△1,414	△1,543
固定資産除売却損益（△は益）	824	1,817
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,077	△798
売上債権の増減額（△は増加）	12,866	△1,164
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,736	△19,644
仕入債務の増減額（△は減少）	5,574	13,938
負ののれん発生益	△512	－
段階取得に係る差損益（△は益）	179	－
補助金収入	△1,224	－
その他	△2,538	1,377
小計	47,280	43,561
利息及び配当金の受取額	2,263	1,288
利息の支払額	△1,497	△1,736
法人税等の支払額	△15,290	△3,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,755	39,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	101	1,544
有形固定資産の取得による支出	△35,429	△25,571
有形固定資産の売却による収入	5,795	29
無形固定資産の取得による支出	△1,304	△980
投資有価証券の取得による支出	△75	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,803	917
関係会社株式の取得による支出	△714	－
その他	△707	△821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,530	△24,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,256	△22,124
短期社債の純増減額（△は減少）	△0	11,500
長期借入れによる収入	22,856	－
長期借入金の返済による支出	△6,468	△5,921
配当金の支払額	△7,950	△7,656
非支配株主への配当金の支払額	△1,238	△875
リース債務の返済による支出	△778	△958
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,835	△26,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,263	△98
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△347	△11,866
現金及び現金同等物の期首残高	64,767	66,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　64,419	※1　54,964

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産に含まれる科目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	83,870百万円	93,458百万円
仕掛品	22,262	26,310
原材料及び貯蔵品	68,382	73,361

２　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

前連結会計年度 (2026年３月31日)			当中間連結会計期間 (2026年９月30日)		
従業員(住宅資金借入債務)	0	百万円	従業員(住宅資金借入債務)	―	百万円

(2) 保証予約

前連結会計年度 (2026年３月31日)			当中間連結会計期間 (2026年９月30日)		
広畑ターミナル㈱(借入債務)	85	百万円	広畑ターミナル㈱(借入債務)	119	百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
販売諸掛	10,610百万円	11,863百万円
従業員給与手当	12,150	12,443
退職給付費用	249	254
技術研究費	12,728	12,807

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務　対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	64,684百万円	55,396百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△264	△432
現金及び現金同等物	64,419	54,964

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	7,953	30.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	7,964	30.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日定時株主総会	普通株式	7,661	30.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	8,949	35.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注１)	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額(注２)
	ハイパフォーマンスポリマーズ	マテリアル	セイフティ	スマート	ライフサイエンス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	105,532	94,196	49,723	18,171	8,503	276,127	991	277,119	―	277,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4,585	―	67	16	4,671	7,302	11,973	△11,973	―
計	105,533	98,782	49,723	18,239	8,519	280,798	8,294	289,092	△11,973	277,119
セグメント利益	11,677	4,612	2,663	404	371	19,728	392	20,121	―	20,121

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸倉庫業等を含んでおります。

２　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注１)	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額(注２)
	ハイパフォーマンスポリマーズ	マテリアル	セイフティ	スマート	ライフサイエンス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	128,412	96,979	54,195	21,680	9,947	311,214	778	311,993	―	311,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	8,119	―	87	10	8,235	7,866	16,101	△16,101	―
計	128,429	105,099	54,195	21,767	9,957	319,449	8,645	328,094	△16,101	311,993
セグメント利益	16,796	6,574	2,102	1,599	969	28,043	482	28,525	―	28,525

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸倉庫業等を含んでおります。

２　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

従来の「メディカル・ヘルスケア事業」を「ライフサイエンス事業」、従来の「エンジニアリングプラスチック事業」を「ハイパフォーマンスポリマーズ事業」に名称変更するとともに、従来の「メディカル・ヘルスケア事業」、「エンジニアリングプラスチック事業」および「その他」に含まれていた一部の事業を、それぞれ「マテリアル事業」および「ライフサイエンス事業」に移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社との会社分割（簡易吸収分割）)

当社は、2026年４月１日付で、当社の連結子会社であるポリプラスチックス株式会社の全事業（ただし、同社が保有する子会社及び関連会社の株式に関する保有及び管理事業を除く。）を吸収分割により承継いたしました。

なお、ポリプラスチックス株式会社は、同日付でHPPホールディングス株式会社へ商号変更しております。

１．取引の概要

（１） 対象となった事業の名称及びその事業の内容

ポリプラスチックス株式会社のポリマー、プラスチックス、化学工業薬品及びその加工品の製造、輸入及び販売

（２） 企業結合日

2026年４月１日

（３） 企業結合の法的形式

ポリプラスチックス株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

（４） 結合後企業の名称

株式会社ダイセル

（５） その他取引の概要に関する事項

当社は、ポリプラスチックス株式会社の対象事業を統合することにより、①ポリプラスチックスの強みであるテクニカルサービス及びソリューション提供に係るノウハウの共有、②当社セイフティ事業及びマテリアル事業等との緊密な連携強化、③グループ全体の成長に向けた人財活用、並びに、④コーポレート機能の効率化等を通じて、企業価値最大化を目指します。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当該吸収分割は連結財務諸表上、内部取引として相殺消去されるため、損益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計
	ハイパフォーマンスポリマーズ	マテリアル	セイフティ	スマート	ライフサイエンス		
日本	31,865	41,487	9,100	10,644	3,495	991	97,585
中国	34,311	3,842	16,250	1,673	1,427	―	57,505
アジア	24,726	26,211	7,475	2,836	1,538	―	62,788
その他	14,628	22,654	16,896	3,017	2,042	―	59,239
顧客との契約から生じる収益	105,532	94,196	49,723	18,171	8,503	991	277,119
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	105,532	94,196	49,723	18,171	8,503	991	277,119

(注)　１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸倉庫業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計
	ハイパフォーマンスポリマーズ	マテリアル	セイフティ	スマート	ライフサイエンス		
日本	37,999	44,734	9,687	12,522	4,029	778	109,752
中国	44,038	3,636	17,044	2,116	1,986	―	68,822
アジア	29,472	32,144	8,380	4,082	1,842	―	75,921
その他	16,901	16,464	19,082	2,959	2,089	―	57,496
顧客との契約から生じる収益	128,412	96,979	54,195	21,680	9,947	778	311,993
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	128,412	96,979	54,195	21,680	9,947	778	311,993

(注)　１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸倉庫業等を含んでおります。

２　当中間連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っております。詳細は「注記事項（セグメント情報等）」を参照ください。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	70円90銭	72円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	18,802	18,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	18,802	18,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	265,212	255,466

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【その他】

中間配当

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額…… 8,949百万円

（ロ）１株当たりの金額…… 35.00円

（ハ）支払請求の効力発生日および支払開始日…… 2026年12月２日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月6日

株式会社ダイセル
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　河　津　誠　司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　河　越　弘　昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセルの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセル及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。